

新しい地方経済・生活環境創生交付金 採択結果について

令和7年4月9日

内閣官房 新しい地方経済・生活環境創生本部事務局
内閣府 地方創生推進事務局・地方創生推進室

新地方創生交付金の採択結果

- R6補正予算において、「新しい地方経済・生活環境創生交付金（新地方創生交付金）」を創設。
- **R6補正：1,000億円**（R5補正：735億円）
- **R7当初：2,000億円**（R6当初：1,000億円）

○ 令和6年度補正予算分の第2次として、**287億円（全て第2世代交付金）**を採択予定
※第1次分と合わせて、970億円を採択

○ 令和7年度当初予算分として、**1,215億円（全て第2世代交付金）**を採択予定
※補正予算分と当初予算分合わせて、2,185億円を採択

<今回採択結果>

	団体数	件数	採択額（国費）
第2世代交付金（補正）	459団体	652件	287億円
第2世代交付金（当初）	747団体	1,642件	1,215億円

新地方創生交付金の採択結果（令和6年度補正予算・令和7年度当初予算分）

		団体数	件数	交付対象事業費	採択額（国費）
第2世代交付金（全体）	第2世代交付金	951団体	2,090件	2,419億円	1,210億円
	旧地方創生整備推進型	292団体	244件	892億円	449億円
	プロフェッショナル人材事業型	45団体	45件	27億円	17億円
	移住・起業・就業型	移住：44団体 起業：43団体 就業：25団体	移住：44件 起業：43件 就業：25件	106億円	53億円
	小計	-	-	3,444億円	1,729億円
デジタル実装型		TYPE 1：1,100団体 TYPEV：131団体	TYPE 1：2,081件 TYPEV：17件	440億円	226億円
地域防災緊急整備型		783団体	783件	282億円	141億円
地域産業構造転換 インフラ整備推進型		4団体	4件	174億円	90億円
合計		—	5,376件	4,340億円	2,185億円

※記載の交付対象事業費は数値を四捨五入しているため、合計した数値計が全体欄の数値と合わない場合がある。

第2世代交付金の概要

- 地方がそれぞれの特性に応じた発展を遂げることができるよう、日本経済成長の起爆剤としての大規模な地方創生策を講ずるため、地方公共団体の自主性と創意工夫に基づく、地域の多様な主体の参画を通じた地方創生に資する地域の独自の取組を、計画から実施まで強力に後押しする。

◆制度概要

① 地方公共団体の自主性と創意工夫に基づいた、地方創生に資する地域の独自の取組を支援

※地方版総合戦略に基づき、目指す将来像及び課題の設定等、KPI設定の適切性に加え、自立性、地域の多様な主体の参画等の要素を有する事業を支援。

② ソフト+ハードや分野間連携の事業を一体的に支援するとともに、国による伴走支援を強化

- 申請の効率化を図る観点から、ハード・ソフトが一体となった事業も含め、一本の申請で受付。

③ 事業の検討・実施・検証の各段階において、地域の多様な主体が参画する仕組みの構築

- 産官学金労言の参画による事業の進捗状況・効果測定を実施し、効果検証及び評価結果・改善方策の公表を義務化する。

◆評価基準

目指す将来像及び課題の設定

KPI設定の適切性

自立性

地域の多様な主体の参画

	事業計画期間	交付上限額・補助率
ソフト事業	原則 3 か年度以内 (最長 5 か年度)	1 自治体当たり国費 都道府県：15億円/年度 中枢中核：15億円/年度 市区町村：10億円/年度 補助率：1/2
拠点整備事業	原則 3 か年度以内 (最長 5 か年度)	1 自治体当たり国費 都道府県：15億円/年度 中枢中核：15億円/年度 市区町村：10億円/年度 補助率：1/2
インフラ整備事業	原則 5 か年度以内 (最長 7 か年度)	1 自治体当たり事業計画期間中の総国費 都道府県：50億円 (単年度目安10億円) 中枢中核：20億円 (単年度目安4億円) 市区町村：10億円 (単年度目安2億円) 補助率：1/2等 (各省庁の交付要綱に従う)

(注1) 拠点整備事業及びインフラ整備事業における単年度の交付上限額は目安とする。

(注2) 拠点整備事業の1事業当たりの事業計画期間における交付上限額(国費)について、都道府県・中枢中核都市は15億円、市区町村は10億円を目安とする。

(注3) 新規事業の通常の申請上限件数は、自治体の規模を問わず、10件とする。一定の条件を満たす事業については、通常の申請上限件数の枠外として、2件の申請を可能とする。

(注4) インフラ整備事業は、ソフト事業又は拠点整備事業との組み合わせを要件とする。

新地方創生交付金の採択事例（生活環境の創生）

ながいし 山形県長井市

まちづくり分野

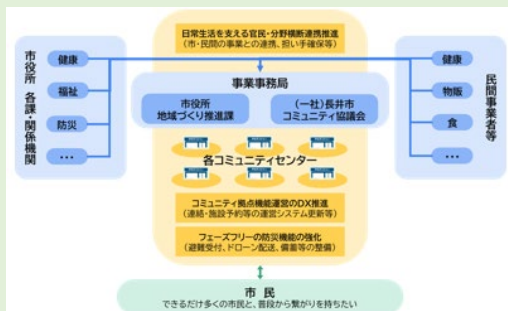
ソフト

地方創生2.0推進のコミュニティ拠点機能構築事業

○住民にとって身近なコミュニティセンターを拠点として、健康・医療、福祉、食・物販などの生活を支える施策・サービスを官民連携で複合的、効率的に展開するための体制構築及び試行・検証を実施

○日常的にコミュニティセンターを通じてリアル/オンラインで市民・行政・民間事業者等を繋げる。

⇒市民の利便性向上や愛着心の醸成を図り、地域への定着を図る



※山形県長井市の事業概要資料より抜粋

【主なKPI】

- ①世帯数（+96世帯）
- ②コミュニティセンター利用者数（+6,826人）

（事業年度：R7～R9、交付対象事業費：1.7億円）

鳥取県

まちづくり分野

ソフト

鳥取式・買物環境支援（安心して住み続けられるふるさとづくり）

○地域スーパー設置、貨客混載、移動販売や無人販売など市町村や地域運営組織が行う取組に対して包括的に支援

○「特定地域づくり事業協同組合」の活用促進による雇用環境の創出と担い手確保のため、組合の運営手法等のノウハウを持つ団体をアドバイザーとして県内全域で支援

○地域が行う先進地視察のサポートやネットワークの構築、体制強化を行う

⇒将来的に持続可能な買物環境を維持・確保し、安心して住み続けられる地域を確立



※鳥取県の事業概要資料より抜粋

【主なKPI】

- ①転出超過数 1,830人→740人
- ②新たな買物環境確保に関する取組件数（+10件）

（事業年度：R7～R9、交付対象事業費：6.1億円）

なぎちよう 岡山県奈義町

地方への人の流れ分野

ソフト・拠点

まちへのひとの流れをつくる移住促進事業

○移住ツアーの実施や住まいの情報の一元化など、戦略的なPRを展開するための移住支援拠点を整備

○移住先の検討で障壁となっている、公共交通や出産・子育てに係る医療サービスの確保・質の向上のため、A I 等を活用したDX化を推進

⇒移住支援体制の整備や生活環境の創生により、子育て世帯や若者の移住を促進



※岡山県奈義町 HPより抜粋

【主なKPI】

- ①転入者数 1割増（+33人）
- ②移住ツアーを経て移住につながった人数（+26人）
- ③合計特殊出生率 1.88→2.30（+0.42）

（事業年度：R7～R9、交付対象事業費：7.1億円）

新地方創生交付金の採択事例（地方経済の創生）

福井県あわら市

観光分野

ソフト・拠点・インフラ

「あわら温泉」を核としたまちづくり

○オープンデータ化された10旅館の予約状況・宿泊単価・稼働率等に活用した**エリアマーケティング**を担う人材育成を官民連携で実施

○あわら温泉の顔となるような温泉情緒溢れる拠点として、**全体に湯気が立つような温泉が流れる水路を配した広場を整備**

⇒**温泉関係者の連携強化による魅力向上と賑わい創出を図る**



※あわら温泉街 HPより抜粋

【主なKPI】

- ①観光入込客数 4 割増（+76万人）
- ②外国人宿泊客数を 5 倍（+73,000人）
- ③客室単価を 4 割増（+17,592円）

（事業年度：R7～R10、交付対象事業費：20.8億円）

山口県美祿市

農林水産分野

ソフト

厚保くりYAMAMORIプロジェクト

○特産品である「厚保くり」について、**スマート農業導入による作業合理化・省力栽培、人材確保等による生産供給体制の確保、農業従事者の事業継続・事業承継**の取組による生産体制の強化

○**高付加価値の加工品の創出**により、市場価値の向上に取り組む

⇒「厚保くり」の産出額増加を目指し、**地域全体の稼ぐ力の向上を図る**



※山口県美祿市の事業概要資料より抜粋

【主なKPI】

- ①厚保くり販売金額（+15,000千円）
- ②厚保くり生産部会の新規加入者数（+6人）
- ③くりの新規加工商品売上高（+7,000千円）

（事業年度：R7～R9、交付対象事業費：0.9億円）

福岡県広川町

ローカルイノベーション分野

ソフト

ネイティブテキスタイル産地プロジェクト

○**伝統工芸品の「久留米絨」を歴史・文化も含めた「ネイティブテキスタイル」と定義し、その価値を広く発信**

○**銀行や大学の助言も得ながら、関連事業者が連帯して、海外展示会に出展しプロモーション**

○染の過程で生じる発酵や化学反応を小中学生にわかりやすく教えるワークショップの開催等により、**文化継承と新たな人材育成、獲得**

⇒**ネイティブテキスタイルによる地域経済の活性化と若い世代の誇りの醸成**



※福岡県広川町の事業概要資料、福岡県観光WEBより抜粋

【主なKPI】

- ①海外市場での商談成立数（+9件）
- ②本事業を通じての売上額（+4,200万円）
- ③視察人数（クリエイター、事業者）（+450人）

（事業年度：R7～R9、交付対象事業費：1.0億円）

新地方創生交付金の採択事例（若者・女性に選ばれる地方）

たばやまわら 山梨県丹波山村

地方への人の流れ分野

ソフト

地域留学を通じた若者に魅力的な地域づくり

○自然豊かで比較的都心に近い特性を活かし、**小中学生向けに長期休暇中の滞在型教育プログラムを開発し、親子での教育移住を促進**

○「**狩猟の村**」としての丹波山村ブランドを活かし、他町と連携した**大人の地域留学制度**や**丹波山村オフィシャルアンバサダー制度**の構築により、**幅広い層にも村の魅力を発信**

⇒**こどもや若者をはじめとする幅広い層が集う地域づくりを行い、人材流入を強化**



※丹波山村狩猟学校HPより抜粋

【主なKPI】

- ①地域留学制度を活用した移住者数（+7人）
- ②地域留学制度の活用数（+24人）
- ③村オフィシャルアンバサダーの登録人数（+150人）

（事業年度：R7～R9、交付対象事業費：1.8億円）

はままつし 静岡県浜松市

まちづくり分野

ソフト

女性に選ばれるまちプロジェクト事業

○持続可能な都市経営を維持するために、若い女性の転出超過を抑制することを目的として、**文系女子への就職等に関するPRなどを通じて女性の雇用ニーズのミスマッチを解消**

○近年、女性の社会進出が進む中、顕在化してきた問題を集約し、**女性の心情に寄り添った取組を実施**

⇒「女性に選ばれるまち」を実現し、すべての人々に魅力的で活力に満ちた都市を目指す



※静岡県浜松市の事業概要資料より抜粋

【主なKPI】

- ①20歳から24歳までの女性の転出超過数（150人→60人）
- ②女性のUIターン就職数（+22人）

（事業年度：R7～R9、交付対象事業費：0.9億円）

うだし 奈良県宇陀市

地方への人の流れ分野

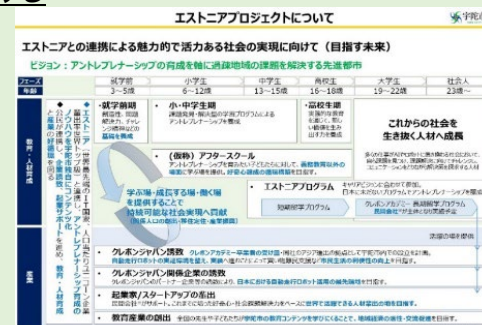
ソフト

エストニアと連携したアントレプレナーシップの学び環境の整備による人材育成及び移住定住の促進事業

○世界的な教育先進国またIT先進国であるエストニアは国土の半分以上が森林に覆われており、歴史文化遺産も豊富で宇陀市と親和性がある

○**エストニアのアントレプレナーシップの学びの知見を集め、宇陀流にアレンジし、宇陀市に居ながら誰もがその学びを体験できる環境を整備**

⇒**宇陀市独自の教育により、子育て世帯の移住につなげ、地域の再生に不可欠な担い手確保につなげる**



※奈良県宇陀市の事業概要資料より抜粋

【主なKPI】

- ①宇陀市におけるUIターン者数（+40人）
- ②宇陀市独自教育プログラムへの参加者数（+1000人）

（事業年度：R7～R9、交付対象事業費：1.0億円）